

収益追求（資産・運用手法分散）投資ファンド ＜愛称 DCプラス＞

追加型投信／内外／資産複合

償還 交付運用報告書

第5期（償還日2022年2月24日）

作成対象期間（2021年12月21日～2022年2月24日）

第5期末（2022年2月24日）

償還価額（税込み）	10,085円73銭
純資産総額	10百万円
第5期	
騰落率	△ 2.8%
分配金（税込み）合計	－円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「収益追求（資産・運用手法分散）投資ファンド」は、2022年2月24日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、世界各国の債券、株式、上場投資信託証券（不動産投信を含みます。）、商品、通貨およびデリバティブ取引に係る権利に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<643920>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

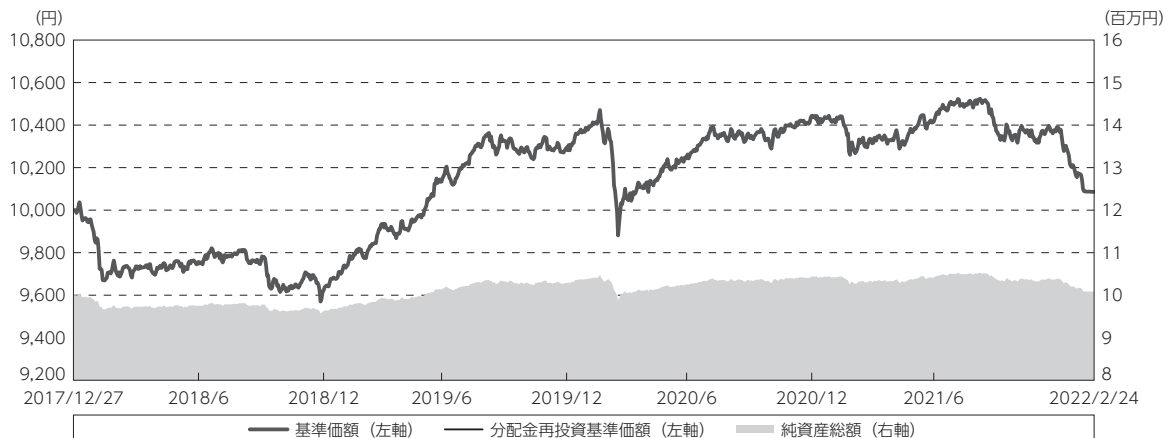
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2017年12月27日～2022年2月24日)



設 定 日：10,000円

期末(償還日)：10,085円73銭 (既払分配金(税込み)：0円)

騰 落 率： 0.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界各国の債券、株式、上場投資信託証券（不動産投信を含みます。）、商品、通貨およびデリバティブ取引に係る権利に投資を行なう投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。各資産への投資は、「ローリスク・マルチアセット・ストラテジー（適格機関投資家向け）」受益証券、「先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド」受益証券、「リスクコントロール・バランスB・マザーファンド」受益証券の3つの投資先ファンドを通じて行ないました。各投資先ファンドの当作成期間の騰落率は、以下の通りです。

投資先ファンド	騰落率
ローリスク・マルチアセット・ストラテジー（適格機関投資家向け）	4.2%
先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド	△0.7%
リスクコントロール・バランスB・マザーファンド	2.5%

信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・株式、リート、ソブリン債、クレジット債、金（ゴールド）などが上昇したことから「ローリスク・マルチアセット・ストラテジー（適格機関投資家向け）」が値上がりしたこと。
- ・米国国債、オーストラリア国債への資産配分が奏功したこと、アメリカドルへの通貨配分が奏功したことなどから「リスクコントロール・バランスB・マザーファンド」が値上がりしたこと。

<値下がり要因>

- ・為替ヘッジに伴う費用を支払ったことなどから「先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド」が値下がりしたこと。

1万口当たりの費用明細

(2021年12月21日～2022年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	7	0.070	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(1)	(0.014)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(5)	(0.050)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.006)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.020	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(2)	(0.017)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	9	0.090	
期中の平均基準価額は、10,279円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

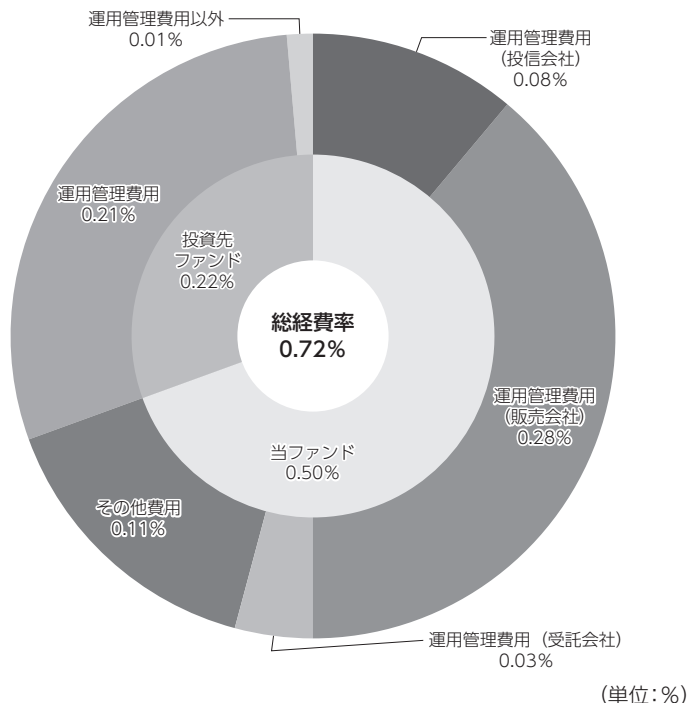
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.72%です。



総経費率(①+②+③)	0.72
①当ファンドの費用の比率	0.50
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.21
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年12月20日～2022年2月24日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2017年12月27日です。

	2017年12月27日 設定日	2018年12月20日 決算日	2019年12月20日 決算日	2020年12月21日 決算日	2021年12月20日 決算日	2022年2月24日 償還日
基準価額 (円)	10,000	9,648	10,273	10,411	10,371	10,085.73
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.5	6.5	1.3	△ 0.4	△ 2.8
純資産総額 (百万円)	10	9	10	10	10	10

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算日当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年12月20日の騰落率は設定当初との比較で、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2017年12月27日～2022年2月24日)

(海外株式市況)

海外株式市場では、米国や欧州各国などの株価は、期間の初めと比べて総じて上昇しました。

期間の初めから2018年12月下旬にかけては、発表された米国の経済指標が堅調な景気拡大を示す内容となり、一部で景気過熱感やインフレ懸念の台頭などが嫌気されたことや、米国と中国との間の貿易摩擦が激化し、世界経済や企業業績に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて下落しました。

2019年1月上旬から2020年2月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）や米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げに踏み切り、景気を下支えする姿勢を示したことや、米中貿易協議での「第1段階」とされる原則合意への期待の高まりや実際の合意署名により、今後の貿易協議の進展が期待されたこと、英国の総選挙での与党保守党の勝利で、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る政治的不透明感が解消したことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。

2020年2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が中国から世界中に拡大し世界経済の急激な停滞を招くとの警戒感が高まったことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて下落しました。

2020年3月下旬から期間末にかけては、欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた行動制限の強化や、エネルギー価格の上昇やサプライチェーン（供給網）の混乱からインフレへの警戒が高まったこと、FRBがインフレ抑制のため金融政策の正常化を加速させるとの見方が広がったこと、ウクライナ情勢の悪化が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、FRBが新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化を抑制するため米国国債などの資産購入を当面無制限とするなど緊急の金融緩和措置を決定したことや、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及により経済活動の正常化の進展が期待されたこと、米国で新政権が発足し大規模な追加経済対策やインフラ投資の拡大が期待されたことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。

(海外債券市況)

主な投資対象国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて低下（債券価格は上昇）しました。

期間の初めから2018年10月下旬にかけては、FRBによる政策金利の引き上げや、イングランド銀行（BOE）総裁による早期利上げの示唆、欧州域内での新規国債の発行による国債の需給悪化への懸念などが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となった一方、米中間の貿易摩擦の激化への警戒感、イタリアやスペインにおける政局の先行き懸念などを受けた投資家のリスク回避姿勢などが利回りの低下要因となり、投資対象国の10年国債利回りはまちまちとなりました。2018年11月上旬から2020年10月下旬にかけては、欧州圏の景況感指数、中国や米国の製造業指数が市場予想を下回り世界的な景気減速が懸念されたことや、世界の主要中央銀行が政策金利の引き下げなど金融緩和姿勢を強めたこと、米国とイランとの間の対立による中東情勢の緊迫化、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の停滞懸念、通商政策や香港情勢などを巡る米国と中国との間の対立の激化などを背景に投資家がリスク回避姿勢を強めたことなどから、投資対象国の10年国債利回りは総じて低下しました。2020年11月上旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大や南アフリカで確認された新たな変異株の感染拡大に対する警戒感、中国当局によるインターネット企業や教育産業などへの規制強化、中国景気の減速懸念、ウクライナ情勢などの地政学的リスクを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

などが利回りの低下要因となったものの、英国とEUが自由貿易協定（FTA）の締結交渉で合意したことや、米国の新政権下での大型財政支出実施の可能性の高まりから景気回復が期待されたこと、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨から早期の利上げ実施やFRBのバランスシートの縮小開始が示唆されたこと、BOEが政策金利を引き上げたこと、ECB総裁発言を受けてECBによる金融緩和政策の転換が示唆されたこと、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の開発進展、新型コロナウイルスのワクチン接種の開始から感染収束への期待が高まったことなどを受けて、投資対象国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

（不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めは、オフィスビル市況の回復傾向など不動産市況の好調が示唆されたことや、安定的な利回りを評価する投資家からの資金フローなどを背景に東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。2019年に入ると、株式と同様に、FRB議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示し、世界経済の景気減速に対する警戒感が後退したことなどがREIT価格の支援材料となり、東証REIT市場（配当込み）は更に上昇しました。同年11月に入ると、国内外の長期金利が総じて上昇したことから警戒感が広がり、方向感のない動きが続きました。2020年2月には、新型コロナウイルスの感染が中国から世界中に拡大し、世界経済に深刻な影響を与えるとの警戒が高まったことから国内株式市場が下落したことや、日本や欧米各国の景気対策に向けた財政支出の拡大懸念から日本の長期金利が上昇したことなどがREIT市場の重しとなり、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。その後、同年3月下旬から6月にかけては、FRBが米国国債などの資産の購入を無制限とする緊急の量的緩和措置を決めたことや、全国で新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言が全面解除されたことを受けて、経済活動が再開に向かうとの期待が高まったことなどがREIT市場の支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。その後も欧米の製薬企業が開発中の新型コロナウイルスのワクチンについて、その有効性が確認されたことから、ワクチンの早期普及により経済活動の正常化が進むとの期待が高まったこと、国内の株式市場が堅調に推移したことや、日銀がREITの買入れを継続したことなどから、東証REIT指数（配当込み）は堅調な推移となりました。2021年も、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まり経済活動の正常化が進むとの期待が高まったことや、国内の株式市場が概ね堅調に推移したこと、日銀が導入した「連続指値オペ制度」が過度な金利上昇を抑制する意図と理解されたことなどから、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。しかし、同年7月以降は、都心部オフィスにおける空室率の上昇や平均賃料の下落などオフィスビル市況の先行き不透明感が広がったことや、FOMCにおいて量的金融緩和縮小の年内開始と利上げ時期の前倒しが示唆されたこと、南アフリカにおいて新型コロナウイルスの新たな変異株が確認され投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが重しとなり、また、期間末のウクライナ情勢の悪化も影響し、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。

（国内株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2020年3月中旬にかけては、衆議院選挙での与党勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったことや、ECBやFRBが利下げに踏み切り、景気を下支えする姿勢を示したこ

となどが株価の上昇要因となったものの、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことや、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の深刻化が警戒されたことなどから、T O P I Xは下落しました。

2020年3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大が警戒されたことや、F R Bによる早期の利上げ懸念の高まりなどが株価の重しとなったものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国が経済対策を打ち出したことや、米国で新政権が発足し大型経済対策による景気回復期待が高まったこと、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動の正常化が期待されたこと、首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたことなどが支援材料となり、T O P I Xは上昇しました。

（国内債券市況）

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2018年10月上旬にかけては、米国と中国との間の貿易摩擦の激化による世界経済の減速が懸念されたことなどが利回りの低下要因となったものの、日銀が金融政策決定会合で国債買入れを弾力的に行なうこととし、長期金利の変動幅拡大を容認したことや、米国の堅調な内容の経済指標の発表を受けて米国長期金利が上昇したことなどを背景に、10年国債利回りは上昇しました。

2018年10月中旬から2019年8月下旬にかけては、F R Bの早期利下げ観測やE C Bの追加緩和期待を受けて世界的に金利低下圧力が強まったことや、米国と中国との間の通商問題で追加関税と報復措置が続き、米中貿易摩擦の長期化による世界経済の減速が懸念されたことなどから、10年国債利回りは低下しました。

2019年9月上旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速を懸念した投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから利回りが低下する局面があったものの、米中間の貿易協議が部分的な合意に向けて進展し投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた日本や欧米の景気対策による各国の財政支出の拡大が警戒されたこと、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展により経済活動が本格化すると期待されたこと、F O M C後のF R B議長の見会などを受けて、金融引き締めペースの加速が警戒されたことなどを背景に、10年国債利回りは上昇しました。

（商品市況）

金市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めは、金利上昇やアメリカドル高などのマイナス材料もあり、金価格は下落基調となりました。その後、米中貿易問題の長期化懸念やそれによる世界経済への影響が懸念され、株価が下落すると、安全資産として金を見直す動きが広がり、金価格は上昇が続きしました。2019年には、F R Bの政策が引き締めから緩和に方針を転換したことなどを背景に金に対する投資魅力が相対的に高まり金の上昇が続きしました。2020年には、新型コロナウイルスの感染拡大による世界の金融市場の不安定化を受けて投資家が保有する金を売却して現金化する動きが強まり、金が下落する局面も見られたものの、米国とイランとの間の対立の深刻化、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大、中国による香港国家安全法制定を巡る米中関係の悪化に対する警戒感などから市場のリスク回避姿勢が強まったことや、世界の主要中央銀行による政策金利の引き下げや流動性供給策を受けて欧米主要国の長期金利が低下したこと、新型コ

新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて世界経済の成長鈍化が懸念されたことなどから、金は上昇しました。しかし、同年8月中旬以降は新型コロナウイルスの感染拡大の収束感の強まりやワクチン開発への期待などのほか、金利上昇懸念などによる利食い売りが見られ金は下落に転じました。2021年に入っても、金の下落が続きましたが、同年4月に入ると、年初から続いていた金利上昇が一服したことや、それと同時にアメリカドルも下落に転じたことなどが支えとなり、金は急速に水準を上げました。その後も、金利上昇の一服や、アメリカドルの下落などが支えとなりましたが、米国における早期利上げ観測が広がったことが背景となり、6月にはアメリカドルが反発、金は短期間に大きく値を下げました。その後は、為替相場や長期金利の荒い展開が影響し、方向感のない動きが続きました。期間末にはウクライナ情勢の緊迫化を受け、安全資産として金の需要が高まったため、再び上昇に転じました。

（為替市況）

信託期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

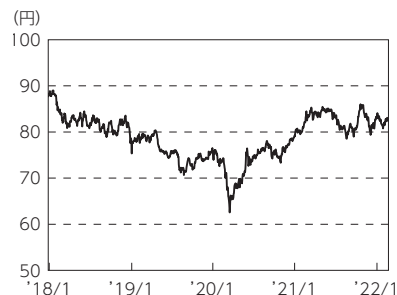
円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



円／オーストラリアドルの推移



円／カナダドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2017年12月27日～2022年2月24日)

(当ファンド)

投資対象先である「ローリスク・マルチアセット・ストラテジー（適格機関投資家向け）」受益証券、「先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド」受益証券および「リスクコントロール・バランスB・マザーファンド」受益証券の一部、またはすべてを通じて、世界各国の債券、株式、上場投資信託証券（不動産投信を含みます。）、商品、通貨およびデリバティブ取引に係る権利に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

当ファンドは2017年12月27日の設定以来、約4年2ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2022年2月24日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

(ローリスク・マルチアセット・ストラテジー（適格機関投資家向け）)

主として、世界各国の債券、株式、上場投資信託証券（不動産投信を含みます。）、商品、通貨およびデリバティブ取引に係る権利に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

期間の初めは、米国金利の上昇に伴ない、ソブリン債のウェイトを引き下げました。その後、米中貿易摩擦などにより先行き不透明感が高まるとの見通しから再びソブリン債のウェイトを引き上げ、同時に金のウェイトも引き上げました。その後、米国で利回りの低下が進んだため、米国国債を売却しましたが、米国の金利見通しが落ち着いてきたことを受けて、再び米国国債を組み入れました。2019年には、ソブリン債のなかで、最も高く評価するオーストラリア債のウェイトを引き上げたほか、F R Bのハト派（景気に対して弱気）的な方針が進むとの見通しに基づき日本株式のウェイトを引き上げました。その後、インフレ期待が後退していることを受け、インフレ連動債、上場インフラ・ファンドなどのウェイトを引き下げました。一方、利回りを確保するため、クレジット債やJ-R E I Tのウェイトを引き上げ、キャッシュのウェイトを引き下げました。また、企業業績の回復期待が出てきたことを受けて、日本株式のウェイトを引き上げました。2020年には、新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し、世界経済の急激な停滞を招くとの警戒感が高まったため、株式などのリスク資産のウェイトを大きく引き下げ、その後、大幅な下落による値ごろ感や資産価格を下支えする政策が出始めたことを受け、いったん引き下げたリスク資産のウェイトを段階的に引き上げました。期間末に向けて、コロナ禍での大幅な緩和策が緩やかに正常化に向かう一方、景気も回復が進む状況を反映し、株式をはじめ成長資産への資産配分を増やし、インフレの高止まりと金利引き上げが意識される環境となってきたことから、債券への資産配分を引き下げていきました。また、期間末にはウクライナ情勢の悪化を受けて、株式のウェイトを引き下げました。

(先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド)

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性などを考慮して決定しました。

期間の初めは、為替ヘッジ後の利回りが高く、イールドカーブ（利回り曲線）の妙味の高いスウェーデン、デンマーク、ドイツ、ノルウェーへ投資しました。

2018年2月にドイツを売却した後、10月には長期金利の低下により債券の魅力度が低下したノルウェーを売却してドイツを組み入れ、その後はイールドカーブの妙味の高いスウェーデン、デンマーク、ドイツの保有を継続しました。

2020年1月にドイツを売却し、利下げ見通しが強くヘッジ後利回りの高いオーストラリアを組み入れました。その後は、ノルウェーやカナダなどの組入れや、ドイツ、スウェーデン、イギリス、デンマークなどの売却や組入れを行ないました。

2021年2月にはスウェーデンを売却してアメリカを組み入れ、3月にはカナダを売却してオーストラリアの組入比率を引き下げた一方、アメリカの組入比率を高めました。その後は再びカナダに投資したほか、カナダとノルウェーの組入比率を高め、アメリカの組入比率の引き下げなどを行ないました。12月にはカナダを売却してデンマークを組み入れ、2022年2月にはアメリカを売却してカナダを組み入れました。期間末時点での投資対象国は、オーストラリア、デンマーク、カナダ、ノルウェーとなりました。

期間中、国ごとのデュレーション（金利感応度）を市場環境に応じて機動的に調整し、ファンドへのリターンの最大化に努めました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

（リスクコントロール・バランスB・マザーファンド）

主として、わが国の公社債などに投資するとともに、日本・米国・ドイツ・オーストラリアの株価指数先物取引の買い建ておよび日本・米国・ドイツ・オーストラリアの国債先物取引の買い建てを行なうほか、アメリカドル、ユーロおよびオーストラリアドルの為替リスクをとることにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

先物などを活用しながら基準価額の目標ボラティリティ（変動性）を4%として運用し、安定した収益をめざしました。

期間中、債券や通貨のリスク配分は、それぞれのモメンタムスコアの変化を受けて機動的に調整を行ないました。

期間の初めから2018年6月にかけては、株式主体のリスク配分としました。7月から12月にかけては、株式や債券の組入比率を引き下げ、通貨の組入比率を引き上げた結果、通貨主体のリスク配分となりました。2019年1月から12月にかけては、通貨の組入比率を引き下げた結果、株式主体のリスク配分となりました。2020年1月から11月にかけては、株式のモメンタムスコアの悪化やボラティリティの上昇を受けて、株式へのリスク配分を引き下げ、概ね債券主体のリスク配分としました。12月から期間末にかけては、債券のリスク配分を引き下げるとともに、通貨と株式のリスク配分を引き上げ、通貨と株式を中心としたリスク配分としました。

期間末時点では、債券のアロケーションはプラス寄与となった一方、通貨と株式へのアロケーションはそれぞれマイナスの影響となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年12月27日～2022年2月24日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2017年12月27日～2022年2月24日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

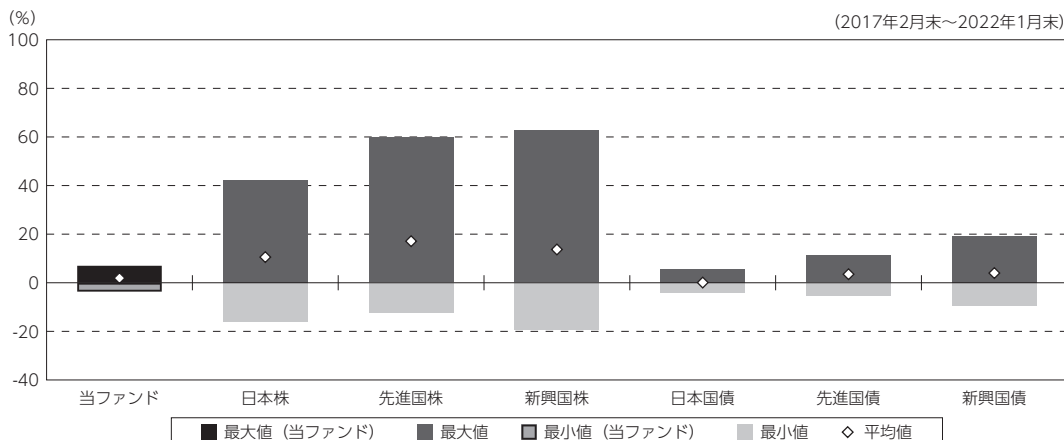
2021年12月21日から2022年2月24日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2017年12月27日から2022年2月24日までです。
運用方針	主として、世界各国の債券、株式、上場投資信託証券（不動産投信を含みます。）、商品、通貨およびデリバティブ取引に係る権利に投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ローリスク・マルチアセット・ストラテジー（適格機関投資家向け）」受益証券 「先進国ソブリン（ヘッジあり）マザーファンド」受益証券 「リスクコントロール・バランスB・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要運用対象とします。
運用方法	主として、世界各国の債券、株式、上場投資信託証券（不動産投信を含みます。）、商品、通貨およびデリバティブ取引に係る権利に実質的に投資を行なう投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 3.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値	1.9	10.6	17.1	13.7	0.1	3.5	4.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年2月から2022年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2018年12月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年2月24日現在)

2022年2月24日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第5期末(償還日)
	2022年2月24日
純 資 産 総 額	10,085,731円
受 益 権 総 口 数	10,000,000口
1万口当たり償還価額	10,085円73銭

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。